

食料・燃料価格の上昇

商品価格の高騰がインフレを加速、 予算を直撃

IMF サーベイ・オンライン

2008年7月1日



原油価格の上昇は、食料価格の上昇に比べ、各国の国際収支に与える影響がより深刻と予想される。（写真提供：Erika Koch/zefa/Corbis）

- ・ 原油・食料価格のさらなるスパイラルは、一部の国の財政を揺るがしかねない
- ・ 商品価格の上昇はすでに消費者物価指数を押し上げている
- ・ 食料高によって都市部貧困層が最も直接的に影響を受けている

食料・燃料価格の上昇は、経済成長とインフレへの悪影響など、世界経済全体に深刻なマクロ経済上の影響を及ぼし、国際収支への波及として現れる交易条件の大幅な変化を招いている。

国際通貨基金（IMF）が7月1日に発表した「食料・燃料価格—最近の動き、マクロ経済への影響と政策対応」と題する報告書の分析によると、原油と食料の純輸入国は商品価格のショックの直撃を受け、予算に支障をきたしているという。今後も原油・食料価格がスパイラル的に上昇していけば、一部の国では持続不可能な財政状態に陥り、国家財政の健全性が損なわれかねない。

物価上昇は国際、国内レベルの貧困状況に深刻な影響を与えている。国の財政と財政政策対応への影響はきわめて大きい。報告書は、多くの低・中所得国を対象に、食料・燃料高の影響を初めて広範囲に評価したものである。

国際収支への影響

IMFの調査では3つのポイントが浮かび上がった。

- ・ まず、食料・燃料高による**国際収支**への影響は、すでにここ1年半で相当の規模にのぼっている。報告書の試算によると、例えば、低所得国では2007年1月から2008

年4月までの食料高の影響は全体でGDPの0.5%だったが、原油高の影響は同2%以上であった。

- ・ 第二に、2008年、2009年に食料・燃料価格がさらに上昇した場合、多くの国の国際収支が深刻な緊張状態に陥る可能性がある。外貨準備高の適正水準として3ヶ月分の輸入代金を支払える水準を基準にすると、低所得37ヶ国と中所得25ヶ国は、食料・燃料の複合ショック後に準備高が適正水準を下回ると報告書は指摘している。また、別の基準をベースにしても——複合ショックが少なくとも半月分の輸入額に相当する場合には——同数程度の低所得、中所得国が深刻な影響を受けると予想される。
- ・ 第三に、原油価格の上昇は、食料価格の上昇に比べて国際収支への影響がより深刻で広範囲に及ぶと見込まれる。これは、低所得国では燃料の輸入額が平均して食料輸入額の2.5倍、中所得国ではおよそ2倍に達するためである。

ただし、影響は国によって大きく異なる。ベニン、エリトリア、リベリア、ハイチ、トーゴ、中央アフリカ共和国、それにキルギス共和国などの低所得国では影響は甚大で、ショックの規模（これらすべてのケースで）は少なくとも1ヶ月分の輸入額に相当しよう。これとは対照的に、コートジボワール、ガイアナ、ウガンダなど一部の低所得国では影響は最小限に留まるか、むしろ恩恵を受ける可能性があると報告書は指摘している。

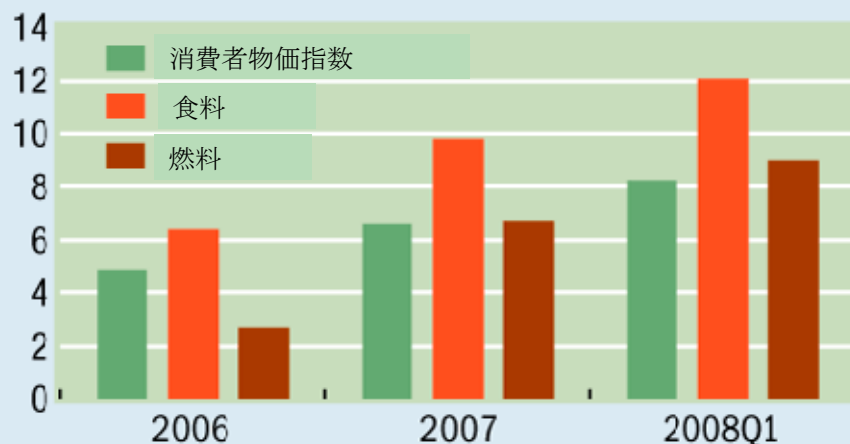
インフレの影響

商品価格の上昇はすでに消費者物価指数の大幅上昇を招いており、低・中所得国ともにきわめて広範囲かつ急激である（図を参照）。経済協力開発機構（OECD）の非加盟120ヶ国を対象にした調査では、消費者物価指数は2006年の5%に近い中央値から急激に加速し、2008年第1四半期には8%を超えた。食料価格の上昇率は同期間、6%近い水準から倍の12%に加速した。

価格スパイラル

食料・燃料価格のインフレ率は 2006 年から倍に。

(低、中所得 120 ヶ国のインフレ率の中央値、前年同期比、%)



出所：IMF

一部の国はより状況が厳しい。インフレ率が、12 ヶ月ベースで 2007 年末から 5 ポイント以上の大幅加速となったのは 18 ヶ国。一部のケースでは、これは食料・燃料価格の急速な転嫁による結果だが、同時に大きな需要圧力が働いたためでもある。

食料価格は——むしろ燃料価格より——インフレに最も大きな影響力を持つ。これは消費者物価指数における食料の構成比が平均して燃料構成比の 5 倍以上 (37% 対 7%) と、比重が高いためである。もちろん、燃料価格は二次的な影響によって他の価格に波及することはあるが、インフレへの直接の影響は食料価格の方が依然として大きい。

貧困への影響

都市部貧困層は、食料高騰の影響を最も直接に受けている。新興国、途上国では、家計支出に占める食料品の割合は一般に石油関連の製品とサービスの割合を大きく上回る。

家計支出に占める食料品の割合は、新興国では通常、25% 超、途上国ではしばしば 50% を超えている。反対に、燃料の支出額は通常、家計の 10% を下回る。ただし、一部の国では高額な燃料補助金が支給されており、これにはその影響もある。

とはいえ、燃料高による貧困層への直接、間接の影響は、都市部貧困層ではやはり大きいと考えられる。途上国ではまた、栄養不良の割合が現状の全人口の 40%から急激に上昇する可能性がある。貧困率の高さに加え、輸入依存度が高いと、食料高の直撃を受けやすくなる。

財政への影響

各国は価格高騰の影響を和らげるため、歳入、歳出両面でさまざまな財政政策措置をとっている（「政策対応：各国はどのような対応が可能か」を参照）。これらの政策措置は財政コストを発生させるが、多くの場合、コストは相当な規模になる。29 ヶ国では財政コストがすでに GDP の 1%を超えており、最も増えたのは燃料価格への均一補助金の拡大であった。財政コストの増加に直面している 79 ヶ国のうち、50 ヶ国は国際収支上の圧力に脆弱と分類されている。

今後の各国の課題は、政策対応の質を改善し、より効率的で有効なものにしていくことである。IMF は、各国政府が財政の持続可能性を確保しつつ、政策対応のコスト管理のために財政政策のオプションを評価するのを支援できる態勢にある。これらの政策オプションは、個々の国のマクロ経済状況および適切な財政余地を確保する力に応じて、その国独自のものとすべきである。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せください。

本稿はIMFサーベイ誌（www.imf.org/imfsurveyで閲覧可能）の記事を翻訳したものである。